

進

平成 30 年 度

新潟大学大学院現代社会文化研究科

【博士後期課程】

進 学 者 選 考 要 項

(2 月選考・4 月進学)

新潟大学大学院現代社会文化研究科

新潟大学大学院現代社会文化研究科〔博士後期課程〕への進学を志願する者に対し、次のとおり選考を行います。

1 募 集 人 員

専 攻 名	募 集 人 員	備 考
人 間 形 成 研 究 専 攻	6 人	募集人員は、本選考と9月入試及び2月入試をあわせたものです。
共 生 文 化 研 究 専 攻	7 人	
共 生 社 会 研 究 専 攻	7 人	

2 出 願 資 格

本学大学院の修士課程，博士前期課程又は専門職学位課程を，平成30年3月修了見込みの者。

3 出 願 期 間

平成30年1月4日（木）～平成30年1月10日（水）〔必着〕

持参する場合の受付時間は，9時から17時までです。

郵送する場合は必ず「書留速達」で郵送してください。

4 出 願 手 続

- (1) 進学志願者は，本要項に添付の所定封筒（0「出願書類在中」）に，下記(3)の出願書類を入れ，出願期間内に下記(2)の提出先に持参又は郵送してください。

なお，あらかじめ進学後の指導予定教員に連絡し，進学後の指導についての上承を得てください。

また，指導予定教員は，本要項10～15頁「博士後期課程の専攻・分野別教員名」に掲載されている教員に限ります。

- (2) 出願書類提出先

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

新潟大学人文社会科学系大学院学務係

(電話025-262-6166・6826)

- (3) 出願書類

- ① 進学願書・履歴書（本要項に添付の所定用紙を使用してください。）
- ② 受験票・写真票（本要項に添付の所定用紙を使用してください。）
- ③ 修了見込証明書（大学院修士課程，博士前期課程又は専門職学位課程のもの）
- ④ 成績証明書（大学院修士課程，博士前期課程又は専門職学位課程のもの）

- ⑤ 修士論文の写し及びその要旨（2,000字程度）

※学位論文審査申請後、速やかに提出してください。

- ⑥ 研究経過報告書（⑤の修士論文の写し及びその要旨を提出しない者のみ、本要項に添付の所定用紙を使用して作成し、提出してください。）

- ⑦ 研究計画書（本要項に添付の所定用紙を使用してください。）

- ⑧ 返信用封筒（本要項に添付の所定封筒を使用してください。）

1 入学試験関係書類 在中 1枚（372円分の切手を貼ってください。）

2 合格通知書 在中 1枚（切手を貼る必要はありません。）＊不要

3 入学手続書類 在中 1枚（切手を貼る必要はありません。）

- ⑨ 教育方法特例申請書

社会人で申請を希望する者のみ、本要項に添付の所定用紙にて提出してください。

- ⑩ 在留カードの写し及び旅券の写し（氏名記載頁及び 在留資格記載頁）外国籍を有する者のみ提出してください。

5 進学者の選考方法

- (1) 「修士論文」を提出した者

- ① 書面審査： 提出された「修士論文」について審査します。
② 口述試験： 「修士論文」及び「研究計画書」を中心に行います。

- (2) 「研究経過報告書」を提出した者

- ① 筆記試験（専門科目）： 志望する専攻分野に関する1科目について行います。
② 口述試験： 「研究経過報告書」及び「研究計画書」を中心に行います。

【受験上の留意事項】

1 試験当日及び試験時間中の留意事項

- (1) 試験当日は「受験票」を必ず携帯してください。
(2) 筆記用具等は、黒鉛筆（黒シャープペンシルを含む。）・鉛筆削り（電動式を除く。）・消しゴムとし、それ以外のものは使用できません。
(3) 時計の使用は、計時機能だけのものに限りします。
(4) その他受験に関しての詳細は、「受験案内」で指示します。

2 不正行為

- (1) 次のことをすると不正行為となります。不正行為を行った場合は、その場で受験の中止と退室を命じられ、それ以後の受験はできなくなります。また、受験したすべての教科・科目の成績を無効とします。

- ① 志願票，受験票，写真票，解答用紙へ故意に虚偽の記入（受験票，写真票に本人以外の写真を貼ることや解答用紙に本人以外の名前・受験番号を記入するなど。）をすること。
- ② カンニング（カンニングペーパー・他の受験者の答案等を見ること，他の人から答えを教わることなど。）をすること。
- ③ 他の受験者に答えを教えたりカンニングの手助けをすること。
- ④ 試験時間中に，問題冊子を試験室から持ち出すこと。
- ⑤ 解答用紙を試験室から持ち出すこと。
- ⑥ 「解答はじめ。」の指示の前に，問題冊子を開いたり解答を始めること。
- ⑦ 試験時間中に，スマートフォン，ウェアラブル端末，携帯電話，電子辞書，ＩＣレコーダー等の電子機器類を使用すること。
- ⑧ 試験時間中に，持ち込みを許可されたもの以外の補助具（定規，コンパス，電卓等）を使用すること。
- ⑨ 「解答やめ。」の指示に従わず，鉛筆や消しゴムを持っていたり解答を続けること。

(2) 上記(1)以外にも，次のことをすると不正行為となることがあります。指示等に従わず，不正行為と認定された場合の取扱いは，上記(1)と同様です。

- ① 試験時間中に，持ち込みを許可されたもの以外の補助具（定規，コンパス，電卓）及びスマートフォン，ウェアラブル端末等の電子機器類等をかばん等にしまわず，身に付けていたり手に持っていること。
- ② 試験時間中にスマートフォンや携帯電話，時計等の音（着信・アラーム・振動音など）を長時間鳴らすなど，試験の進行に多大な影響を与えること。
- ③ 試験に関することについて，自身や他の受験者を利するような虚偽の申出をすること。
- ④ 試験場において他の受験者の迷惑となる行為をすること。
- ⑤ 試験場において試験監督者の指示に従わないこと。
- ⑥ その他，試験の公平性を損なう恐れのある行為をすること。

6 選 考 期 日

期 日（曜日）	科 目 及 び 時 間	
平成30年 2 月16日（金）	筆記試験 （専門科目）	1 1 : 0 0 ～ 1 2 : 3 0
	口述試験	1 3 : 3 0 ～

7 試 験 場

新潟市西区五十嵐 2 の町 8 0 5 0 番地

新潟大学人文社会科学系棟

8 合 格 者 発 表

平成30年 2 月28日（水） 1 0 : 0 0

現代社会文化研究科棟玄関に合格者の受験番号を掲示により発表するとともに，合格者には合格通知書を送付します。

また、新潟大学大学院現代社会文化研究科ホームページに合格者の受験番号を掲載します。
(<http://www.gens.niigata-u.ac.jp/>)

なお、可否に関しての電話等による問い合わせには、一切応じません。

9 進 学 手 続

平成30年 3 月 5 日(月)～平成30年 3 月 9 日(金)

※ 詳細は後日、合格者に通知します。

10 注 意 事 項

(1) 検定料及び入学料は不要です。

(2) 授業料は前期分267,900円、後期分267,900円(年額535,800円)〔予定額〕です。

なお、在学中に授業料改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

(3) 出願手続後は、出願書類等の返却及び記載事項の変更は認めません。

(4) その他出願に際して疑問・不明の点は、人文社会科学系大学院学務係へお問い合わせください。(電話025-262-6166・6826)

(5) 出願に関して、志望する専攻・分野・主指導教員等について問い合わせがある場合は、出願前に次の教員にお尋ねください。

	専 攻 長	分 野 代 表
博士 後期 課程	人間形成研究専攻 柳沼 宏寿 教授 (yaginuma@ed.niigata-u.ac.jp)	人間形成文化分野 村山 敏夫 准教授 (murayama@ed.niigata-u.ac.jp)
		現代教育文化分野 柳沼 宏寿 教授 (yaginuma@ed.niigata-u.ac.jp)
	共生文化研究専攻 矢田 尚子 教授 (n-yata@human.niigata-u.ac.jp)	地域共生文化分野 矢田 尚子 教授 (n-yata@human.niigata-u.ac.jp)
		国際共生文化分野 ハドリー・グレゴリー 教授 (ghadley@human.niigata-u.ac.jp)
	共生社会研究専攻 田巻 帝子 教授 (tamatei@jura.niigata-u.ac.jp)	地域共生社会分野 田中 伸至 教授 (stanaka@jura.niigata-u.ac.jp)
		国際共生社会分野 田巻 帝子 教授 (tamatei@jura.niigata-u.ac.jp)

11 授業料免除等

下記のいずれかに該当する者のうち、入学後、所定の期間内に申請を行った者について、選考の上、各期（前期・後期）ごとに授業料の全額又は半額を免除する制度があります。

また、授業料徴収猶予（延納又は月割分納）の制度もあります。

- (1) 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合
- (2) 授業料の当該期の納期前6か月以内（新入学者に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内）又は納期中に、学生の学資を主として負担している者（以下「学資負担者」という。）が死亡し、又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、納付が著しく困難であると認められる場合
- (3) 上記に準ずる場合であって、学長が相当と認める事由がある場合

12 奨学金（日本人学生）

日本学生支援機構には、学業・人物ともに優れた学生で経済的理由のため修学困難であると認められる者に対し、奨学金を貸与する制度があります。

この奨学金は、本人の申請に基づき、学業成績、研究能力及び家庭の経済的事情等を審査し、選考の上、日本学生支援機構に推薦し、決定されるものです。

13 奨学金（外国人留学生）

新潟大学では、優秀で向学心に富み、国際交流に貢献できる私費外国人留学生に対して、各種奨学金の推薦を行っています。

奨学金の推薦に関しては、本人の申請に基づき、入試成績等の各種成績や面接等を総合的に判断しています。

14 社会人学生のための教育方法の特例（“14条特例”）

本研究科は、企業等に在職のまま入学を希望する社会人のために、大学院設置基準第14条に基づく教育方法の特例措置（「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において、授業又は研究指導を行う等適当な方法により教育を行うことができる。」）を導入し、昼夜開講や休業期間中における集中授業など、大学院における履修形態や教育方法の弾力化を図っています。

この特例措置は、本人の申請に基づき、実施しています。申請に当たっては、本要項に添付の所定用紙「教育方法特例申請書」を使用してください。また、在職証明書等（在職していることを証明する書類）を提出してください。

15 外国人留学生の受入れ

本研究科は、留学生の受入れを本研究科の知的国際貢献活動と位置づけ、その観点から外国人留学生特別入試を実施しています。これにより、日本と諸外国の相互理解を増進し友好関係を深めるとともに、日本の学術研究の成果を国際社会に普及し、また、日本の経済構造・社会構造を国際化することに資したいと考えています。

16 長期履修学生制度について

この制度は、職業（自営業及び臨時雇用を含む）を有している者、出産、育児又は親族の介護を行う必要がある者、心身に障がいがある者等に対して、標準修業年限（3年）を超えて4年又は5年にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することを可能にする制度です。

この長期履修を許可された者（長期履修学生）は、標準修業年限の授業料総額を希望する在学年限で分割して納めることになります。

17 修業年限の特例について

本研究科では、「優れた業績を上げた者」に対して、在学期間を短縮する特例制度があります。

18 進学者選考に用いた個人情報の取扱い

- (1) 出願に当たってお知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報については、①進学者選考（出願処理、選考実施）、②合格発表、③進学手続、④進学者選考方法等における調査・研究、分析及び⑤これらに付随する業務を行うために利用します。
- (2) 進学者選考に用いた選考成績の個人情報は、進学者選考方法等における調査・研究、分析を行うために利用します。
- (3) 各種業務での利用に当たっては一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下「受託業者」という）において行うことがあります。業務委託に当たり、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部又は一部を提供します。
- (4) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報は、合格者のみ、進学前指導等を行うために利用することがあります。
- (5) 出願に当たってお知らせいただいた個人情報及び選考成績は、進学者のみ、進学後の①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、奨

学金申請等），③授業料等に関する業務を行うために利用します。

なお，個人情報のうち，合格者の氏名及び住所については，本学の同窓会及び後援会からの連絡を行うために利用する場合があります。

「研究計画書」の書き方について

「研究計画書」は口述試験に際して重要な参考資料となりますので、下記の点に十分注意して記入してください。

「研究計画書」記入の留意点

「研究計画書」には、「研究題目」を明記し、研究題目についての説明と研究計画・方法について、それぞれ見出しを付けて記述してください。作成の際には、以下の点に注意してください。

1) 研究題目

- a. 進学後、主としてどのような主題の研究をしたいと考えているのか具体的に記入してください。

「〇〇理論について」とか「〇〇に関して」というおおざっぱな表現ではなく、たとえば「〇〇〇〇がなぜ生じるのかについての理論的な解明」とか「日本の〇〇〇〇について」というように、何を研究しようとしているのかがわかるように記入してください。

- b. なぜそのような研究題目にしたのかという理由を、できれば「志願理由書」と関連づけて、具体的に記入してください。たとえば、修士課程（博士前期課程）で〇〇理論を勉強するなかで、〇〇現象、〇〇問題を理論的に解明したいという意欲がわいてきて、「〇〇現象（問題）がなぜ生じるのかについての理論的な解明」という研究題目を設定したというように記入してください。

- c. また、何らかの目的があって研究題目を設定した人は、それを具体的に記入してください。たとえば、いま会社員・社会人として〇〇という仕事をしており、〇〇〇〇についてより詳しく勉強すれば、それが〇〇に役立つと思い、「日本の〇〇〇〇について」という研究題目を設定したというように記入してください。

2) 研究計画・方法

進学後の学習や研究を進めるにあたってのスケジュール、学習の順序、研究の進め方など、できるだけ具体的に記入してください。もちろん、実際は進学後、教員の指導で計画・方法はかなり異なるものになることは十分予想されます。しかし、ここでは、現時点で考えている計画・方法を書いてください。たとえば、大学院の1年次の前半では〇〇〇〇問題・現象に関する代表的な学説を学習し、1年次の後半では、その中で現実的だと思われる理論やモデルに絞って学習を深める。2年次には具体的なデータや資料を用いながらそのモデルを検証する作業を行い、博士論文に仕上げていく、というような大まかなスケジュールを示した上で、それぞれの段階でどのような文献や資料を利用し、参照する

研究によってどのような成果が得られると考えているのか、あるいはこうした成果が上げられたらよいという抱負等がありましたら、「研究により期待される成果」として別に見出しを付けて記入してください。これについては、現実的であるかどうかは問いませんから、たとえば、〇〇〇〇問題（現象）の背景や仕組みが明らかになることによって、現代の社会や文化の将来を考えるうえで、有益な指針が得られることになるというように、できるだけ具体的に記入してください。

[illegible]

博士後期課程の専攻・分野別教員名

※授業科目名及び担当教員は変更することがあります。最新の情報につきましては新潟大学大学院現代社会文化研究科ホームページ(<http://www.gens.niigata-u.ac.jp/>)をご覧ください。

※教員氏名が「未定」の科目は、原則として開講されません。 * 塗りつぶしのある教員は主指導担当可

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名
人間形成研究専攻	人間形成文化分野	新美 亮輔	知覚情報研究	准教授
		鈴木 光太郎	行動形成研究	教授
		福島 治	性格形成研究	准教授
		白井 述	認知行動研究	准教授
		松井 克浩	現代社会研究	教授
		阿部 ふく子	認識哲学研究	准教授
		宮崎 裕助	比較思想形成研究	准教授
		青柳 かおる	宗教思想研究	准教授
		井山 弘幸	科学思想研究	教授
		中村 潔	文化人類学研究	教授
		原田 健一	情報文化研究	教授
		古賀 豊	メディア社会文化研究	准教授
		中村 隆志	社会情報システム研究	教授
		杉原 名穂子	ジェンダー研究	准教授
		渡邊 登	社会ネットワーク研究	教授
		中島 伸子	認知形成研究	准教授
		横山 知行	家族力動論研究	教授
		神村 栄一	行動変容研究	教授
		小堀 彩子	対人援助研究	准教授
		天野 達郎	健康行動研究	准教授
		牛山 幸彦	運動機能研究	教授
		八坂 剛史	身体発達研究	教授
		杉村 桃子	衣環境評価研究	准教授
		中村 和吉	衣環境材料研究	准教授
		飯野 由香里	住環境研究	教授
		山口 智子	食環境研究	准教授
		大庭 昌昭	水中運動研究	准教授
		小林 日出至郎	体育思想研究	教授
		笠巻 純一	健康支援科学研究	准教授
		村山 敏夫	健康運動研究	准教授
		古田 徹也	基礎倫理研究	准教授
		笠井 直美	健康教育研究	教授
		太田 紘史	認知思想研究	准教授
		未定	応用倫理研究	
		未定	情報メディア研究	
		未定	身体運動研究	
		未定	認知発達研究	
		未定	生活経営研究	

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名
人間形成研究専攻	現代教育文化分野	雲尾 周	教育行政研究	准教授
		杉澤 武俊	教育測定研究	准教授
		世取山 洋介	比較教育研究	准教授
		松井 賢二	キャリア教育研究	教授
		相庭 和彦	生涯学習研究	教授
		長澤 正樹	特別支援教育研究	教授
		有川 宏幸	障害児者支援研究	教授
		宮菌 衛	社会科教育方法研究	教授
		垣水 修	数学教育内容研究	教授
		松澤 伸二	英語教育評価研究	教授
		加藤 茂夫	英語教育読解指導研究	教授
		足立 幸子	読書教育研究	准教授
		横坂 康彦	音楽文化研究	教授
		伊野 義博	民俗音楽文化研究	教授
		森下 修次	音楽実践研究	准教授
		清水 研作	音楽創作研究	教授
		田中 幸治	音楽表現研究	准教授
		佐藤 哲夫	美術表現研究	教授
		柳沼 宏寿	美術教育研究	教授
		郷 晃	彫刻芸術研究	教授
		高木 幸子	家庭科教育方法研究	教授
		福田 学	教育哲学研究	准教授
		古田 和久	教育社会学研究	准教授
		一柳 智紀	教授学習研究	准教授
		釜本 健司	社会科教育史研究	准教授
		前田 洋介	社会地理学研究	准教授
		足立 祐子	言語教育研究	准教授
		鈴木 賢太	音楽演奏表現研究	准教授
		未定	教育文化史研究	
		未定	社会科教育内容研究	
		未定	数学教育基礎研究	
		未定	数学教育教材研究	

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名
共生文化研究専攻	地域共生文化分野	中村 元	環日本海地域関係研究	准教授
		中林 隆之	日本国家形成研究	教授
		村上 正和	東アジア文化圏研究	准教授
		矢田 俊文	地域社会形成研究	教授
		白石 典之	ユーラシア文化形成研究	教授
		堀 健彦	歴史環境形成研究	准教授
		山内 民博	朝鮮社会構造研究	准教授
		広川 佐保	アジア近代社会研究	准教授
		佐藤 康行	アジア地域社会研究	教授
		矢田 尚子	中国文芸文化研究	教授
		干野 真一	中国語言語表現研究	准教授
		藤石 貴代	近代朝鮮文学研究	准教授
		加賀谷 真梨	環日本海民俗研究	准教授
		高橋 早苗	日本文化形成研究	准教授
		中本 真人	日本芸能文化研究	准教授
		山本 啓介	日本古典文芸文化研究	准教授
		三ッ井 正孝	日本近代言語文化研究	准教授
		飯島 康夫	日本民俗研究	准教授
		廣部 俊也	日本伝統文芸文化研究	准教授
		橋本 博文	日本原始社会研究	教授
		原 直史	日本近世社会研究	教授
		麓 慎一	日本北方文化研究	教授
		堀 竜一	物語論研究	教授
		岡村 浩	書道文化研究	教授
		角谷 聰	中国古典文学研究	准教授
		土屋 太祐	中国文化研究	准教授
		朱 継征	中国語文化研究	教授
		鈴木 恵	日本中世言語文化研究	教授
		岡田 祥平	現代日本語動態研究	准教授
		磯貝 淳一	日本古代言語文化研究	准教授
		池田 英喜	現代日本語文法研究	准教授
		藤田 益子	中国歴史言語文化研究	准教授
		柴田 幹夫	近代日中関係史研究	准教授
		富田 健之	中国政治文化史研究	教授
		未定	環東アジア地域関係研究	
		未定	日本近代文芸文化研究	

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名
共生文化研究専攻	国際共生文化分野	土橋 善仁	欧米言語文化研究	准教授
		高橋 康浩	アメリカ社会思想研究	准教授
		桑原 聡	ドイツ社会思想研究	教授
		逸見 龍生	フランス思想史研究	准教授
		江畑 冬生	機能言語学研究	准教授
		細田 あや子	ヨーロッパ美術文化研究	教授
		高橋 秀樹	地中海文化史研究	教授
		秋 孝道	比較文法研究	准教授
		市橋 孝道	イギリス文芸文化研究	准教授
		辻 照彦	英米メディア文化研究	教授
		猪俣 賢司	比較文学研究	准教授
		石野 好一	フランス言語文化研究	教授
		津森 圭一	フランス文芸文化研究	准教授
		吉田 治代	ドイツ社会文化研究	准教授
		鈴木 正美	ロシア文化研究	教授
		番場 俊	表象文化研究	教授
		石田 美紀	映像文化研究	准教授
		小林 繁子	ヨーロッパ歴史社会研究	准教授
		成田 圭市	言語運用研究	教授
		岡村 仁一	アメリカ近代小説研究	准教授
		本間 伸輔	日英語比較統語論研究	准教授
		大竹 芳夫	応用言語学研究	教授
		甲斐 義明	近現代芸術研究	准教授
		山田 陽子	語用論研究	准教授
		Hadley, Gregory Stuart	英語圏文化研究	教授
		キム・ジュニアン	映像思想研究	准教授
		田中 咲子	西洋古典文化芸術史研究	准教授
		未定	西洋文化思想研究	
		未定	フランス社会思想研究	
		未定	身体表現研究	

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名
共生社会研究専攻	地域共生社会分野	武藤 秀太郎	比較経済思想史研究	准教授
		鷺見 英司	ニュー・パブリックマネジメント研究	准教授
		中東 雅樹	公共経済学研究	准教授
		溝口 由己	中国経済研究	准教授
		澤村 明	NPO論研究	教授
		根岸 睦人	現代財政研究	准教授
		長尾 雅信	マーケティング研究	准教授
		平松 庸一	人的資源管理研究	准教授
		高宮 浩司	ゲーム理論研究	准教授
		北條 雅一	教育経済研究	准教授
		鈴木 正朝	情報化社会制御研究	教授
		真水 康樹	中国政治社会研究	教授
		田村 秀	自治体制度研究	教授
		馬場 健	現代行政研究	教授
		南島 和久	行政理論研究	教授
		上村 都	憲法研究	教授
		田寺 さおり	刑法研究	准教授
		今本 啓介	財政法研究	准教授
		稲田 隆司	刑事訴訟法研究	教授
		梅津 昭彦	商事法研究	教授
		内田 健	地域社会研究	准教授
		小野 映介	災害地理研究	准教授
		山崎 剛志	上級ミクロ経済学研究	教授
		長谷川 雪子	上級マクロ経済学研究	准教授
		田中 伸至	医療制度研究	教授
		岸 保行	組織行動論研究	准教授
		木全 晃	経営組織研究	教授
		上山 泰	成年後見法研究	教授
		増井 英紀	社会保障政策研究	准教授
		未定	ファイナンス研究	
		未定	経営戦略研究	
		未定	比較市場システム研究	
		未定	計量経済研究	
		未定	競争戦略研究	
		未定	マーケティング戦略研究	
		未定	現代中国法研究	
		未定	現代中国政治研究	
		未定	地場産業研究	
		未定	司法制度研究	

専攻	分野	氏名	担当科目名	職名
共生社会研究専攻	国際共生社会分野	木南 直之	比較労使関係研究	准教授
		兵藤 守男	比較政治制度研究	教授
		田巻 帝子	家族法制研究	教授
		大島 梨沙	市民社会基本法研究	准教授
		石畝 剛士	契約法研究	准教授
		澤田 克己	国際経済法研究	教授
		渡邊 修	知的財産法研究	准教授
		石川 耕三	開発途上国経済研究	准教授
		栗田 佳泰	北米憲法研究	准教授
		道上 真有	ロシア経済研究	准教授
		藤堂 史明	環境経済研究	准教授
		大串 葉子	経営情報研究	准教授
		李 健泳	管理会計研究	教授
		藤巻 一男	租税理論研究	教授
		大森 拓磨	アメリカ経済研究	准教授
		内藤 雅一	国際経済研究	准教授
		加井 久雄	分析的会計研究	准教授
		藤田 憲	EU経済研究	准教授
		濱田 弘潤	応用ミクロ経済学研究	准教授
		咲川 孝	比較組織文化研究	教授
		向山 恭一	政治思想研究	教授
		神田 豊隆	国際政治史研究	准教授
		渡辺 豊	国際人権研究	教授
		土屋 武	現代憲法理論研究	准教授
		稲吉 晃	日本政治外交史研究	准教授
		張 雲	国際関係論研究	准教授
		左近 幸村	西洋経済史研究	准教授
		未定	開発政治経済研究	
		未定	比較経済システム研究	
		未定	金融論研究	